

2025

8/4
MON

No.

494

 JTラストグローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
JTラストグローバル証券

潮流底流

米FRB年内利下げ「黄信号」円安復調

パウエルFRB議長が「9月は何も決めていない」とタカ派姿勢でトランプ大統領の利下げ圧力を跳ね除け米景気と雇用の腰折れリスク払拭で米FRB年内利下げに「黄信号」が灯る一方、植田日銀総裁が「供給主因の物価高への利上げ対応に疑問」との見解を示し日米金融政策のインプリケーションは今秋へ向けた1ドル155円方向への円安復調と思推される。

大統領の利下げ圧力跳ね返したパウエル議長

「米FRBの政策目標は雇用であって成長ではない。パウエル議長は昨日度々指摘したように、労働市場は失業率4.1%が示すように完全雇用状態にある。雇用創出は鈍化しつつ労働力も減少傾向にあるが、この2つのバランスが取れている（Growth is not a target of Fed policy, employment is. As Powell pointed out several times yesterday, the labor market seems to be operating at full employment, with an unemployment rate of 4.1 per cent. While job creation is slowing, the workforce is also shrinking, leaving the two in balance.）」（英FT紙7月31日電子版『The FOMC and the luxury of dissent（FOMCと贅沢な反対意見）』）。

米FRBは7月30日までのFOMCで政策金利を4.25-4.5%に据え置き、米中部時間30日夕方、パウエルFRB議長はFOMC後の会見で、米国経済について「不確実性の高まりにも拘わらず堅調な位置にある」とする一方、関税の物価への影響について「我々の責務は長期的な期待インフレ率を安定させ、一時的な価格上昇を継続的なインフレ問題に発展させないこと」と「タカ派」姿勢を鮮明とし再三再四の大統領の利下げ圧力を跳ね返した。

7月FOMC声明文で経済の見通しを巡って「不確実性は高まったまま」と指摘し、前月の「不確実性は減少したが、高まったまま」との表現を改め、「不確実性が解決される過程の終わりにとても近いようには感じない」とし、「状況が落ち着くまでにはまだ時間がかかりそうだ」と断じた。その上で、パウエル議長は「9月（会合）については何も決めていない」と「オープン」な姿勢を強調し、ハト派的な姿勢がインフレ懸念を強め、結果的に利下げが困難になりかねない深謀遠慮から敢えて早期の利下げに触れなかったとされる。

特筆すべきは、利下げが適切だとして正副議長を含む7人の理

事のうちボウマン副議長とウォーラー理事の2人が1993年12月以来約32年ぶりとなる反対票を投じる異例の事態となりながらパウエル議長から9月利下げに向けた情報発信が殆ど見受けられなかったことだ。

揺れる「供給主因の物価高」利上げ対応

こうした米FRBのタカ派姿勢を受け9月FOMC（16-17日）を巡り、米金利先物の値動きから政策金利を予想する「Fed Watch」で、「政策金利据え置き」予想が59%に上昇し、当初の9月利下げ確率が41%に後退し、攻守が入れ替わった。

一方、日銀が7月決定会合（30-31日）の結果発表と合わせて公表した「展望レポート（経済・物価情勢の展望）」で物価リスクについて「人々の購入の頻度が高い食料品価格の高止まりがインフレ期待に波及する可能性」と言及し、年内の利上げ観測を肯定するメッセージを発した。

とりわけ注目されたのが、「展望レポート」で示した米関税交渉を巡る日銀の認識であり、前回まで「不確実性はきわめて高い状態にある」とした評価から「きわめて」の文言を削り、トランプ関税への警戒レベルを大幅に引き下げた。その上で「成長ペースが鈍化し物価に対する下押し圧力として作用するも賃金と物価が相互に参照しながら緩やかに上昇していくメカニズムは維持」との見解が示された。

ところが「好事魔多し」である。日銀が物価上昇率見通しを引き上げたにも拘わらず、植田日銀総裁が決定会合後の会見（31日）で、「供給主因の物価高に利上げで対応するのが望ましいのか疑問」と本音を語り、早期の追加利上げ観測が後退して円売り・ドル買いの動きが広がり、日本時間7月30日19:30頃ドル/円は149.90円近辺を付け、案の定、7月31日のNY外為市場でドル/円は心理的節目150.00円台に乗せた。

一部で想定された米FRBの9月利下げ説、日銀の10月利上げ説が7月FOMC（29-30日）、日銀会合（7月30-31日）で共に否定され、とりわけ米景気も雇用も腰折れする気配がなく株価も史上最高値圏にある以上、米FRB年内利下げシナリオに「黄信号」が灯り、ドル円は155円方向を見据えて円安・ドル高トレンドへの復調が見込まれそうだ。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(米)6月貿易収支
8月5日(火)午後9時30分発表予定

(予想は、-726億ドル) トランプ米大統領の包括的な関税政策を背景に、企業や家計は輸入や商品購入を前倒ししているが、6月の輸入額が予想を下回っていた場合、6月の貿易赤字額は5月実績をやや下回る可能性がある。



(中)7月貿易収支
8月7日(木)発表時間未定

(6月実績は、+1147.7億ドル) 参考となる6月実績は+1147.7億ドル。輸出入額はいずれも増加。7月については輸出額の減少が予想されるため、貿易黒字額は6月との比較で縮小するとみられる。



(英)英中央銀行政策金利発表
8月7日(木)午後8時発表予定

(予想は、0.25ptの利下げの可能性) 追加利下げの可能性はあるが、国内のインフレ圧力の緩和を示すさらなる証拠が必要とされている。石油価格の高止まりも予想されることから、金利据え置きとなるケースもあり得る。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ
2.68%

ロシア
—

中国
1.71%

トルコ
31.41%

インド
6.37%

オーストラリア
4.32%

世界ニューストピックス

米労働市場、悪化鮮明に＝トランプ政策の影響じわりー雇用統計

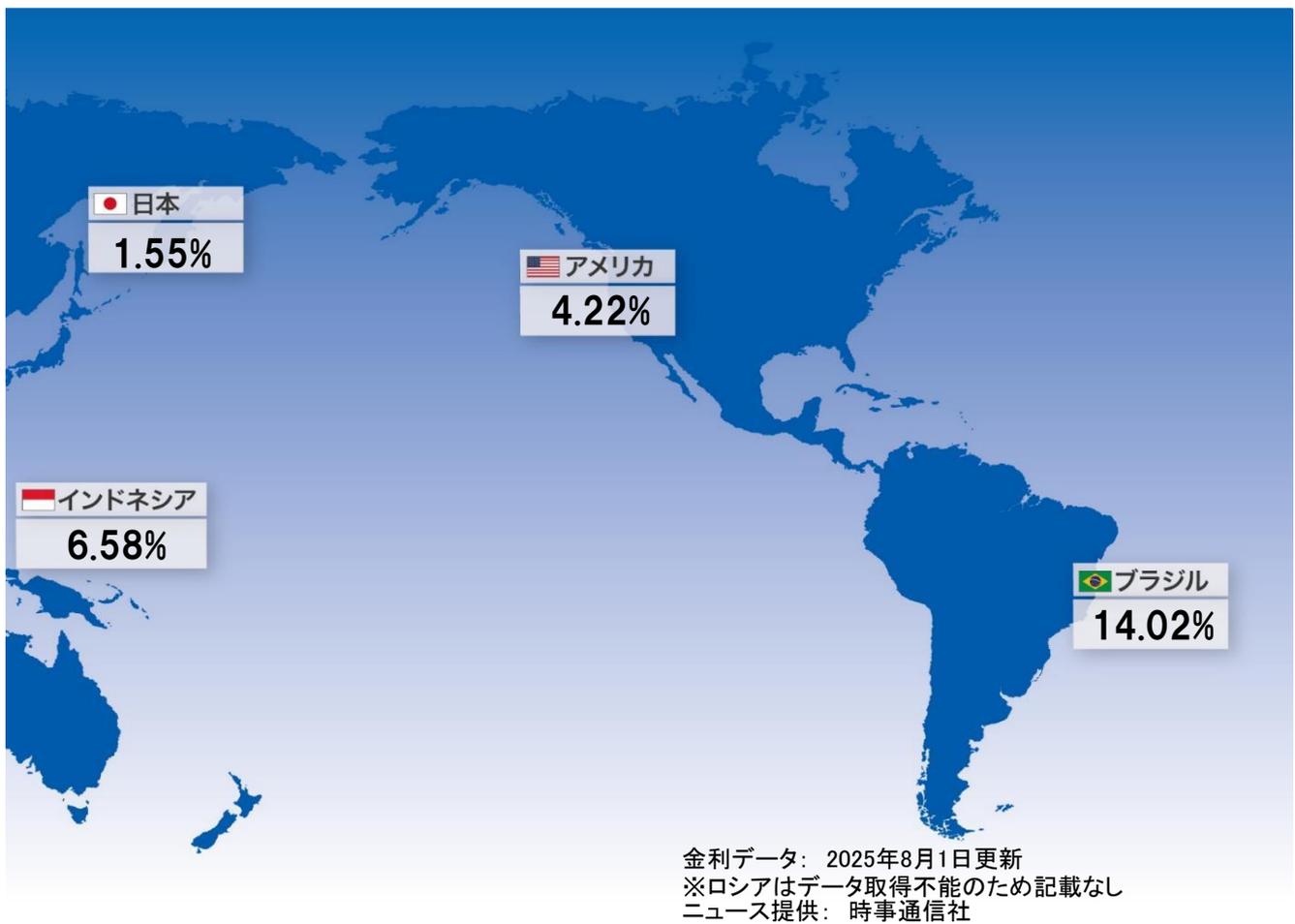
2025年8月3日

【ワシントン時事】1日公表の7月の米雇用統計では、5、6月分の非農業部門就業者数が大きく下方修正され、堅調だと思われていた米労働市場が急激な鈍化に見舞われたことが鮮明となった。統計の結果に不満なトランプ大統領は責任者を解任したが、大統領が推し進める高関税政策や移民規制強化の影響が出始めており、雇用悪化は覆い隠せそうにない。大幅な修正の結果、5月の就業者数は前月比1万9000人増、6月が1万4000人増と、低い伸びにとどまった。7月も市場予想を下回る7万3000人増となった。アトランタ連邦準備銀行のボスティック総裁は米テレビで「雇用が大きく鈍化している明白な兆候だ」と、警戒感をあらわにした。過去3カ月、とりわけ移民が労働力の大部分を担う建設業やレジャー・接客業で、伸びが低調だった。ホワイトハウスのミラン大統領経済諮問委員会（CEA）委員長は、政権が移民規制強化を進めており、「外国出身者の雇用落ち込みが指標に表れた可能性がある」と認めた。また、製造業の雇用も3カ月連続で1万人超の減少を記録した。「高関税に関連した企業投資の減退などによるもの」（米金融大手）との見方が出ている。米労働市場の予想外の弱さは、トランプ政権にも衝撃だったようだ。（後略）（C）時事通信社

マリーナベイ・サンズに4棟目のタワー＝シンガポールのランドマーク、31年開業

2025年8月3日

【シンガポール時事】3棟の高層タワーの上に船を浮かべたような特徴的な外観から、シンガポールのランドマークとして知られる大型ホテル「マリーナベイ・サンズ」で、新たに4棟目のタワーの建設が進められている。完成は2030年の予定で、31年の開業を目指している。同ホテルは、カジノを含む統合型リゾート（IR）の一部として10年に開業。運営する米カジノ大手ラスベガス・サンズは80億米ドル（約1兆1800億円）を投じ、既存施設の隣接地に55階建ての高層ホテル棟と1万5000人収容のアリーナ施設を新たに建設するほか、国際会議・展示場も増設する。既存の3棟をまたいで設置されているものとは別に、高層ホテルにも屋上プールが新設される。四つ目のホテル棟を建設する計画は19年から構想されていたが、コロナ禍の影響で計画が遅れ、今年7月15日に着工した。増設される施設にもカジノが設けられる。マリーナベイ・サンズの24年の売上高は42億3000万米ドル（約6300億円）で、このうち7割がカジノからの収入だった。（C）時事通信社



死傷事故でテスラに賠償命令 = 運転支援巡り360億円—米陪審

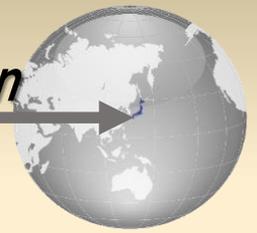
2025年8月2日

【ニューヨーク時事】米南部フロリダ州の連邦地裁の陪審は1日、米電気自動車（EV）大手テスラの車が絡んだ死傷事故を巡る損害賠償訴訟で、テスラにも一部責任があると認め、被害者側に2億4300万ドル（約360億円）を支払うよう命じた。米メディアが報じた。事故車はテスラの運転支援システムを起動していた。テスラの運転支援システムを巡る訴訟で賠償命令が出たのは初めて。マスク最高経営責任者（CEO）は控訴する方針を表明した。報道によると、事故は2019年に同州で発生。車は一時停止の標識があり、赤信号が点滅していたT字路に時速100キロで突っ込み、付近に止まっていた別の車に衝突した。ぶつけられた車が2人の男女をはね、うち女性が死亡、男性が重傷を負った。運転手は当時、床に落とした携帯電話を拾おうとして前方を見ていなかった。陪審は、事故の責任のうち3分の1はテスラに、3分の2は運転手にあると判断。被害者側は、テスラの運転支援システムは運転手による状況監視が必要にもかかわらず、完全自動運転であるかのように過信させたと批判した。（C）時事通信社

トランプ氏、雇用統計「信頼せず」 = FRB議長解任なら市場動揺

2025年8月2日

【ワシントン時事】トランプ米大統領は1日、テレビインタビューで、マッケンターファー労働統計局長を解任した理由について、「この日の（雇用）統計を信頼しないからだ」と語った。7月の雇用統計では、5、6月の就業者数が大幅下方修正され、米労働市場の急減速が浮き彫りとなった。トランプ氏は、昨年の大統領選前にも良好な内容の雇用統計が発表され、選挙後に下方修正されたと指摘し、信頼性を問題視した。また、「FRB（連邦準備制度理事会）の金利は高過ぎる」と改めて批判。利下げに慎重なパウエル議長を「一瞬で」解任できるが、そうすれば「市場を動揺させると言われている」と述べ、解任に否定的な見解を示した。トランプ氏は「あと7、8カ月もすれば、彼は去り、誰か他の人物を（議長に）据える」と話した。パウエル氏の任期は来年5月まで。（C）時事通信社



鉱工業生産指数は3カ月ぶりの上昇に

経済産業省が7月31日に発表した6月の鉱工業生産指数は102.9となり、前月から1.7%上昇した。輸送機械工業や電子部品・デバイス工業がけん引して3カ月ぶりの上昇となった。全15業種のうち8業種が上昇。生産の基調判断は前月の「一進一退」が維持された。

日経平均は反落、円安進行が支えるも週末の東エレク急落が重し

反落。週初は日米金融イベントを控え利益確定売りが優勢の展開に。週半ばは、米連邦公開市場委員会（FOMC）後のパウエル議長会見が早期利下げ期待を後退させるものとなり、為替市場におけるドル高・円安の進展につながった。ただ、週末は東京エレクトロン <8035>が予想以上に通期業績予想を大幅下方修正し急落したことが、指数を押し下げる形にもなった。

日経平均、今週は軟調か、景気敏感株やグロース株などに売り圧力強まる公算

軟調か。先週末の米株安を受け、週前半はリスク回避の動きが先行し、景気敏感株やグロース株などには売り圧力が強まる展開となろう。また、米国とロシアの間で浮上する地政学リスク、自民党の両院議員総会を控えた首相の退陣論の高まりなども相場の変動要因となりそうだ。加えて、今週は国内で4-6月期の決算発表がピークを迎えてくる。

10年債利回りは反落、日本銀行が追加利上げを急がない姿勢

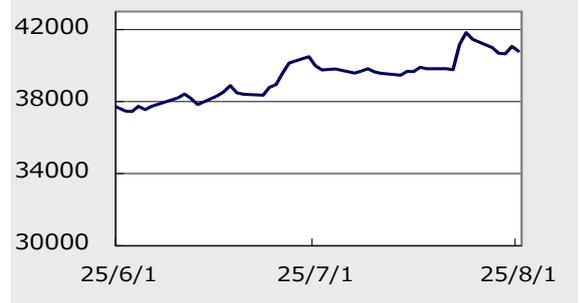
利回りは反落。前週に日米関税交渉の合意を受けて日本国債売りが強まり、利回りは上昇した。その反動で日本銀行の金融政策決定会合を前に日本国債への買い戻しが活発化した。その金融政策決定会合で日銀が米関税政策による日本経済への影響を警戒して追加利上げを急がない姿勢が確認され、利回りは週間で反落した。

10年債、今週は利回りは弱含みか、米利下げ観測の強まりで買いが優勢へ

利回りは弱含みか。前週末に発表された米国の7月雇用統計がかなり弱い内容で米国経済の先行き不安と米利下げ観測の強まりから米長期金利が低下した。これを受けて週初の日本国債に買いが強まるだろう。その後は今後発表される米経済指標を見極める形で売り買いが交錯し、週間では日本国債利回りは弱含みへ。

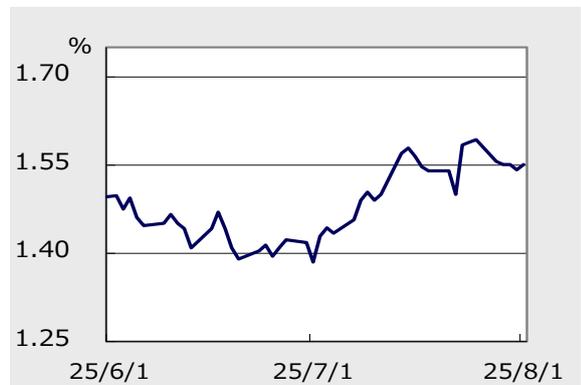
発表日	期間	指標名
8月 08日	06月	国際収支
8月 11日		休場

日経平均株価

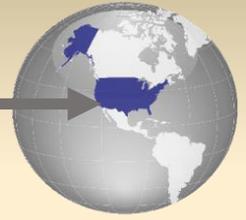


日経平均週末終値	40799.60 円
想定レンジ	39000 ~ 41000 円

10年債利回り



10年国債週末終値	1.55 %
想定レンジ	1.530 ~ 1.560 %



雇用者数の下振れや下方修正がサプライズに

米労働省が8月1日に発表した7月の雇用統計によると、非農業部門雇用者数は前月比7万3000人増にとどまり、市場予想の10-11万人増を下回った。また、5月の伸びは14万4000人から1万9000人に、6月は14万7000人から1万4000人に下方修正。直近3カ月の平均では新型コロナ禍後の最低水準に。

米国株は反落、週末にかけては景気減速懸念も再燃

反落。週を通して下落する展開となった。連邦公開市場委員会（FOMC）や雇用統計の発表を控えて、週前半から利益確定売りが優勢の展開に。FOMCでも、パウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長発言がややタカ派と捉えられて早期の利下げ期待が後退する形に。さらに週末は、雇用統計のほか、ISM製造業景気指数なども下振れとなり、急速に景気減速懸念が再浮上した。

米国株、今週はもみ合いを予想、早期利下げ期待が下支え

もみ合いを予想。足元の経済指標失速を受け、当面は景気の先行き懸念が相場の下押し材料となっていこう。一方、低下しつつあった9月利下げ期待だが、景気後退懸念を映して一転して再浮上しつつある。売り一巡後は、9月利下げ期待の高まりが相場の反転材料につながっていく可能性も高いと考える。短期的にインフレは高まりにくいとみられ、グロース株の反転見極めへ。

10年債利回りは下落、雇用情勢悪化で9月利下げの確率高まる

利回りは下落。米労働省が8月1日発表した7月雇用統計で非農業部門雇用者数は前月比+7.3万人にとどまり、過去2カ月分の雇用者数は合計で25.8万人下方修正されたことが要因。7月雇用統計の悪化を受けて9月利下げの確率は急上昇。年内2回の利下げ実施への期待も一段と高まった。

10年債、利回りは上げ渋りか、9月利下げを見極める展開

利回りは上げ渋りか。7月雇用統計は予想外に悪化したことから、9月利下げの可能性が浮上。目先的には9月利下げの有無を見極める展開となりそうだ。雇用情勢のすみやかな改善が期待できない場合、9月を含めて年内2回の利下げが視野に入る。この場合、長期債利回りは先週末の水準付近で上げ渋る状態が続くとみられる。

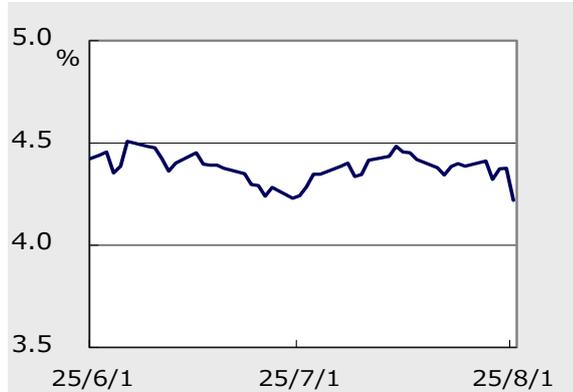
発表日	期間	指標名
8月 05日	06月	貿易収支
8月 05日	07月	ISM非製造業景況指数
8月 07日	前週	新規失業保険申請件数

NYダウ平均



NYダウ週末終値	43588.58	ドル
想定レンジ	43000 ~	43800 ドル

10年債利回り



10年国債週末終値	4.22	%
想定レンジ	4.18 ~	4.28 %



ユーロ圏GDPは市場予想を上回る成長率に

欧州連合（EU）統計局が7月30日に発表したユーロ圏1-3月期の域内総生産（GDP）成長率は前期比0.4%、年率換算では1.4%だった。市場予想である前期比0.2%を上回った。国別では、ドイツの成長率は0.2%、フランスが0.1%と、それぞれ2四半期ぶりのプラス成長となっている。

ユーロ円は反落、リスク選好的なユーロ買いは縮小

反落。週初に174円に迫る場面があったが、欧米貿易合意を意識したユーロ買い・米ドル売りは縮小し、この影響でユーロ・円は一時170円を下回った。日本銀行の金利据え置きを受けてユーロ・円は172円台前半まで戻したが、7月米雇用統計の悪化を受けて円買いが拡大し、ユーロ・円は170円台前半まで売られた。

ユーロ円、伸び悩みか、域内経済を警戒

伸び悩みか。日本銀行の追加利上げ時期は後ずれし、リスク選好的な円売りがユーロを支援する可能性がある。ただ、イタリア経済の縮小などユーロ圏経済の不透明感が深まるなか、欧米貿易合意による影響が懸念され、ユーロ・ドルが弱含む場面ではユーロ・円の下押し圧力になり得る。

ドイツ市場

10年債利回りは低下、米経済指標の悪化で週末に低下

利回りは低下。米連邦公開市場委員会においては、パウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長のタカ派的な発言が意識され、米利下げ期待が後退したものの、ドイツ国債利回りへの影響は限られた。一方、週末には米経済指標が相次ぎ悪化、米国早期利下げ期待が再燃すると、ドイツ国債利回りも低下の方向に。

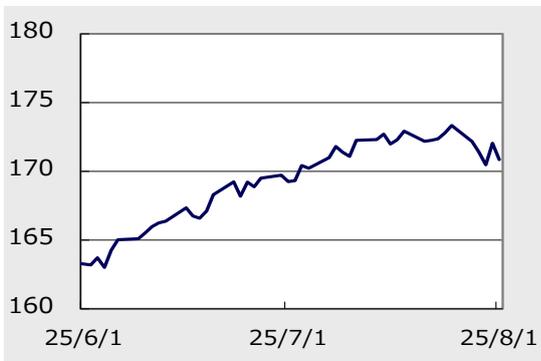
10年債、今週は利回りは低下か、安全資産のドイツ国債買い優勢

利回りは低下か。週前半は米国の景気減速懸念を意識して、安全資産となるドイツ国債への資金流入が強まる余地。米国では徐々に早期利下げ期待も再燃してくるとみられ、欧州中央銀行（ECB）理事会の年内追加利下げ期待にもつながっていく余地がありそうだ。

経済指標発表予定

発表日	期間	指標名
8月 05日	06月	欧・生産者物価指数
8月 06日	06月	欧・小売売上高
8月 07日	08月	英・英中銀政策金利
8月 07日	06月	独・鉱工業生産指数

ユーロ円



ユーロ円週末終値	170.76 円
想定レンジ	169.50 ~ 172.50 円

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.68 %
想定レンジ	2.40 ~ 2.70 %

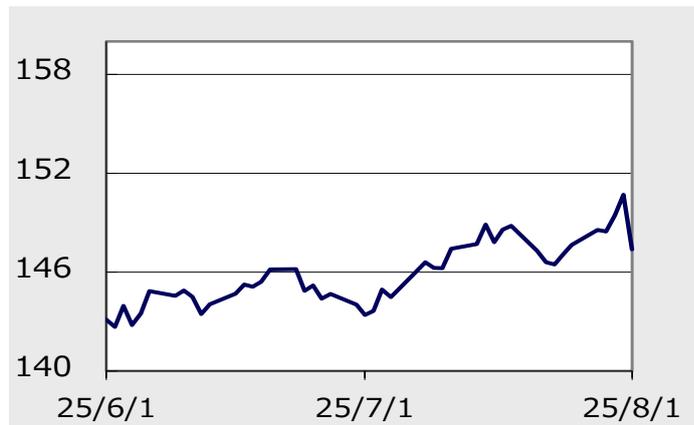
ドル円 為替展望

ドル/円 今週の想定レンジ

146.00 ~ 149.00 円

今週のドル・円はやや下げ渋る可能性

今週のドル・円はやや下げ渋る可能性がある。7月の米雇用統計は悪化し、9月利下げの可能性が浮上したが、7月31日に発表された米6月コアPCE価格指数は市場予想を上回っている。米トランプ政権の高関税政策で物価上昇圧力が意識されやすく、雇用情勢はやや悪化したものの、インフレ持続が警戒されている。日本の利上げ時期は引き続き不透明であり、日米金利差の急速な縮小は予想されていないため、リスク回避的なドル売り・円買いが急拡大する可能性は低いとみられる。日米貿易合意で日本経済の不確実性はやや払拭されたものの、参議院選挙での野党躍進で、引き締め的な金融政策はなお遠く、ドル・円は下げづらい状態が続くと予想される。



ドル円週末終値 147.40 円

【米・7月ISM非製造業景況指数】(8月5日発表予定)

5日発表の米7月ISM非製造業景況指数は51.4と、前月の50.8から改善が予想されている。想定通りなら金融緩和余地は縮小し、ドル買いを後押しする材料に。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
3,399.80ドル

もみ合い、米雇用統計受けて下げ渋る

もみ合い。米1-3月期国内総生産(GDP)の上振れ、連邦公開市場委員会(FOMC)におけるパウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長発言などを受け、米国早期利下げ期待が後退し、金買いが強まる場面もあった。ただ、週末には、雇用統計の悪化など米景気減速懸念が再燃し、金は下げ渋る動きとなる。



NY
原油先物

週末終値
67.33ドル

上昇、米国のロシア産原油関税発動警告を材料視

上昇。トランプ米大統領はロシアがウクライナとの停戦に応じなければ、ロシア産原油を購入した国に制裁を科すと警告。インドがロシア原油の輸入を中止するとの報道が材料視された。同大統領はロシアに対し、50日以内の和平を迫っており、ロシア原油の輸入中止の動きが広がることで供給を逼迫するとの見方が強まった。



中国概況

China



25年の成長予想、4.8%に上方修正=IMF

国際通貨基金（IMF）は7月29日公表した世界経済見通し（WEO）で、2025年の中国の成長予想を前回の4.0%から今回4.8%に引き上げた。また、ゴールドマン・サックス証券も最新レポートで、MSCI中国指数の12カ月先予想を上方修正している。

人民元は弱含み、対円で人民元は米ドル以上に売られる

弱含み。人民元は対米ドル基準値の上下2%のレンジ内で売買されるため、米ドルとの間で連動性が見られる。その米ドルが対円で米利下げ観測の後退から木曜日にかけて買われた後、弱い内容の米7月雇用統計で金曜日に売り込まれ、週間でやや弱含みとなった。人民元は対円で金曜日に米ドル以上に売り込まれ、週間で弱含みに。

人民元今週はもみ合いか、米経済指標が対円での人民元売りに歯止め

もみ合いか。今週発表される米経済指標はまちまちな内容だろうが、比較的注目度の高い米国の7月ISM非製造業景気指数は改善傾向が見込まれている。これが米国経済の先行き不安と為替市場のリスク回避の動きに一定の歯止めをかけるだろう。安全通貨とされる円に対して売る動きが一巡し、人民元はもみ合いへ。

上海総合指数は弱含み、利益確定売りがやや優勢

弱含み。上海総合指数が前週末約3年半ぶりの高値を更新して引けており、過熱感から利益確定売り圧力は優勢となった。また、景況感の悪化も指数の重し。7月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は予想を下回った。一方、米中の閣僚級会議での交渉に前進が見られたことも好感された。8月12日に期限を迎える追加関税の一時停止措置を3カ月延長する方針などが確認された。



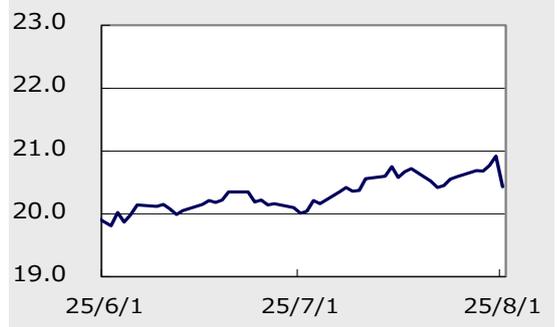
香港市場

ハンセン市場は見極めるムードか、米中交渉結果の承認可否に注目

見極めるムードか。米中の閣僚級会議の交渉結果をめぐり、米政府の承認に注目が集まる見通しだ。承認されれば、買いは広がる可能性がある。また、中国当局が景気対策を強化していることも引き続き好感されよう。一方、中国の景況感の悪化などが引き続き嫌気される可能性がある。また、米利下げの後ずれ観測も引き続き圧迫材料となろう。

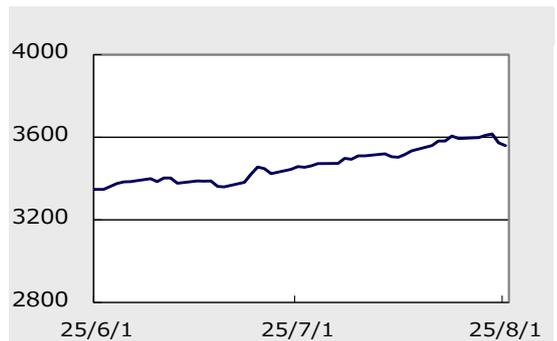
発表日	期間	指標名
8月 05日	07月	S&Pグローバル総合・サービス業PMI
8月 07日	07月	外貨準備高/貿易収支
8月 08日	2Q	経常収支
8月 09日	07月	生産者・消費者物価指数/
8月 09-15日	07月	新規人民元建て融資/資金調達総額
8月 09-15日	07月	マネーサプライM0, M1, M2

人民元



人民元円週末終値	20.43 円
想定レンジ	20.39 ~ 20.500 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3559.95 Pt
想定レンジ	3500 ~ 3620 Pt



小売売上高は市場想定以上の伸びに

豪統計局が7月31日に発表した6月の小売売上高は前月比1.2%増となっている。伸び率は5月の0.5%から加速し、市場予想の0.4%も上回った。2022年3月以来の高水準となったようだ。任天堂のゲーム機やセールが寄与する形だった。

発表日	期間	指標名
8月 07日	06月	貿易収支

豪ドル円はもみ合い、米雇用統計悪化で円売り縮小

もみ合い。週初はリスクオンの豪ドル高円安となる場面があったが、連邦公開市場委員会（FOMC）を受けて米国の早期利下げ観測は後退し、その後は豪ドル売り・ドル買いが活発となった。また、米雇用統計の悪化を受けてリスク回避のドル売り・円買いが急拡大し、この影響で週末も豪ドルに対して円買いが優勢となった。

豪ドル、今週はもみ合いか、日豪金利差の早期縮小の可能性低い

もみ合いか。世界経済の不確実性は低下しつつあるが、豪準備銀行（中央銀行）による年内追加利下げの可能性は残されている。一方、日本銀行は早期利上げに慎重な姿勢を維持しており、リスク回避的な豪ドル売り・円買いが一段と強まる可能性は低いとみられる。

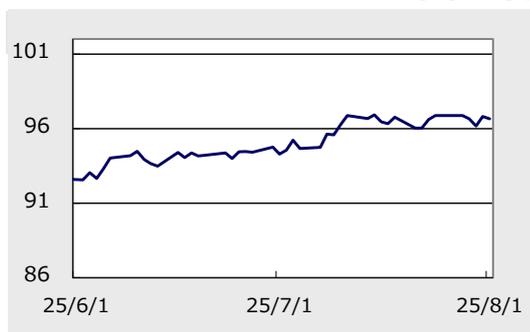
10年債利回りは弱含み、インフレ率の低下基調に確信が強まる

利回りは弱含み。豪州で4-6月の消費者物価指数と生産者物価指数が発表され、ともにインフレ率の鈍化傾向が確認された。これで投資家が豪インフレ率の低下基調に確信を強めるとともに豪準備銀行（中央銀行）による早期の追加利下げに期待を強め、週半ば以降に買いを積極化した。利回りは週間で弱含みに。

10年債、今週は利回りは下落か、前週末の米長期金利の下落に追従へ

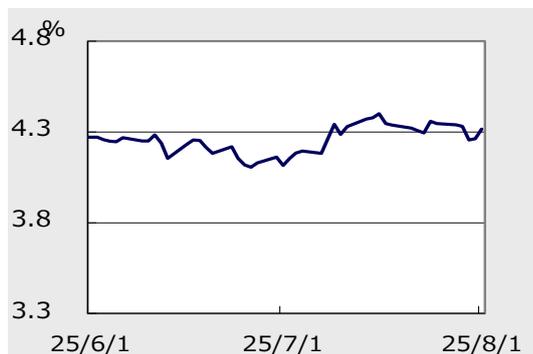
利回りは下落か。前週末に発表された米国の7月雇用統計が弱い内容で米利下げ観測が強まり、米長期金利が大きく低下した。今週初に米利下げ期待の強まりと米長期金利の低下が豪準備銀行（中央銀行）による追加利下げ期待と豪国債利回りの下落を後押しするだろう。週間でも豪国債利回りは下落するとみられる。

豪ドル円



豪ドル円週末終値	96.66 円
想定レンジ	95.50 ~ 98.50 円

豪州10年債利回り



10年国債週末終値	4.32 %
想定レンジ	4.210 ~ 4.320 %



ブラジル中銀の政策金利は長期間据え置きとなる見込み

ブラジル中央銀行は7月30日に開いた会合で政策金利を15.00%で据え置き、利上げサイクルの停止を示唆した。米国の関税措置が金融当局者の警戒感をさらに高めており、これまで行った利上げの効果を見極めることになった。このため、政策金利は非常に長期にわたって据え置かれる可能性がある。

レアル円は強含み、利下げの先送りなどがレアルの支援材料

強含み。利下げの先送りがレアルの支援材料となった。ブラジル中央銀行は7月31日、政策金利であるセリック金利を年15%に据え置くと発表。また、原油価格の上昇もサポート材料となった。一方、米トランプ政権がブラジル製品に対して高関税を適用させる方針を示したことが嫌気された。

レアル円、今週は弱含みか、米利下げの後ずれ観測や地政学リスクの高まりで

弱含みか。米利下げの後ずれ観測や地政学リスクの高まりが、レアルなど新興国通貨の圧迫材料となろう。また、米トランプ政権がブラジル製品に高関税を適用する方針も引き続き嫌気される見通しだ。一方、原油価格が続伸した場合、レアルへの買いは広がる可能性がある。

ボエスパ指数弱含み、米高関税の提供や米利下げの後ずれ観測で

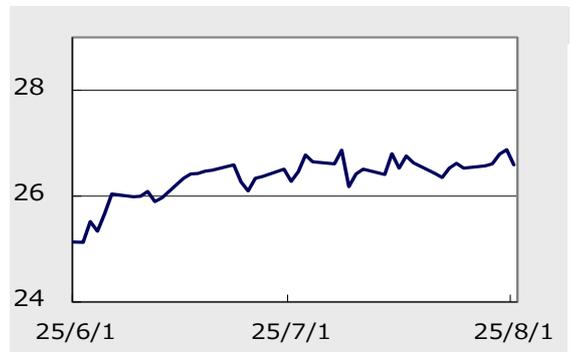
弱含み。米トランプ政権がブラジル製品に対して高関税を適用させる方針が嫌気され、売りは優勢となった。また、米利下げの後ずれ観測も圧迫材料となった。また、一方、指数の下値は限定的。原油価格の上昇が資源セクターの支援材料。また、米中の閣僚級会議の交渉に進展が見られたことも、輸出伸びの拡大観測を高めた。

ボエスパ指数、今週は上値重いか、米国の高関税や地政学リスクの高まりなどで

上値重いか。米国がブラジルに対して高関税を適用する方針が引き続き嫌気されよう。また、米口対立で地政学リスクの高まりもリスク回避の売りを加速させる可能性がある。ほかに、米中閣僚級会議の交渉結果をめぐり、米政府の承認可否に注目が集まる見通しだ。一方、中国当局が景気対策を強化していることなどが指数をサポートする公算も。

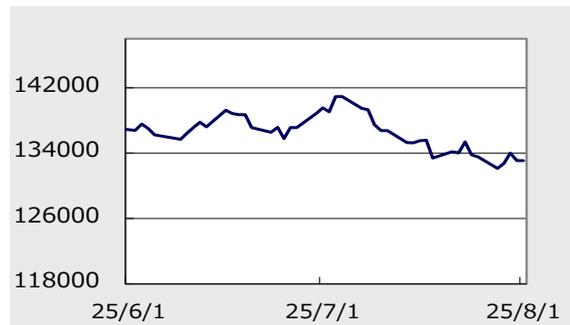
発表日	期間	指標名
8月 05日	06月	登録雇用創出合計
8月 05日		融政策決定会合議事録
8月 05日	07月	S&Pグローバル総合PMI
8月 05日	07月	S&Pグローバルサービス業PMI
8月 07日	07月	貿易収支
8月 07日	07月	FGV消費者物価指数
8月 07日	07月	自動車輸出・生産・販売台数

レアル円

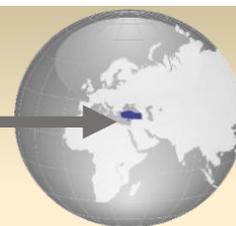


レアル円週末終値	26.59 円
想定レンジ	26.06 ~ 27.12 円

ボエスパ指数



ボエスパ指数先週終値	132437.39 Pt
想定レンジ	130430 ~ 134440 Pt



弱含み、リスク回避のリラ売りは縮小

弱含み。8月1日発表の7月米雇用統計は予想以上に悪化し、9月利下げの可能性が浮上したことから、リスク回避のリラ売り・米ドル買いは縮小した。ユーロ安・米ドル高が一服したことも意識された。ただ、この局面で米ドル・円相場は円高方向に大きく振られており、この影響でリラの対円レートは弱含みとなった。

トルコリラ、今週はやや強含みか、米長期金利の低下を意識

やや強含みか。米国の長期金利低下を意識した相場展開となりそう。米国における年内2回の利下げを想定してリスク回避的なリラ売り・米ドル買いは縮小する可能性がある。米ドル・円相場に大きな動きがない場合、インフレ抑制への期待を背景にリラは対円でやや強含みとなる可能性がある。

10年債利回りは弱含み、インフレ緩和への期待残る

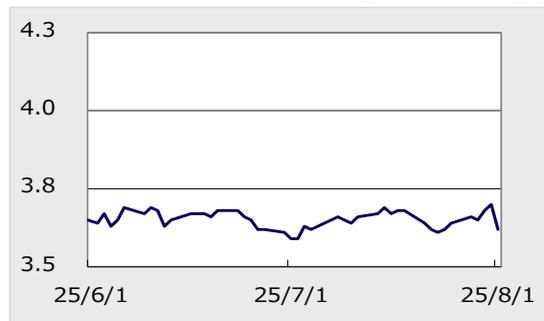
利回りは弱含み。インフレ緩和への期待は持続しており、トルコ中央銀行による利下げ継続も予想されていることから、長期債利回りの上昇は抑制された。米国の関税措置が国内経済に与える影響については予断を許さないものの、経済見通し大幅に悪化するとの見方は後退しており、リスク回避的な資金取引は縮小した。

10年債利回りは弱含みか、米長期金利の低下を意識

利回りは弱含みか。目的的には、米雇用統計の悪化を受けて米長期金利は低下したことが意識されそう。米国における9月利下げの可能性が高まっており、この影響はトルコ国債市場にも及ぶ可能性がある。インフレ緩和を阻む新たな材料が提供されない場合、トルコ国債の利回りは全般的に弱含みとなる見込み。

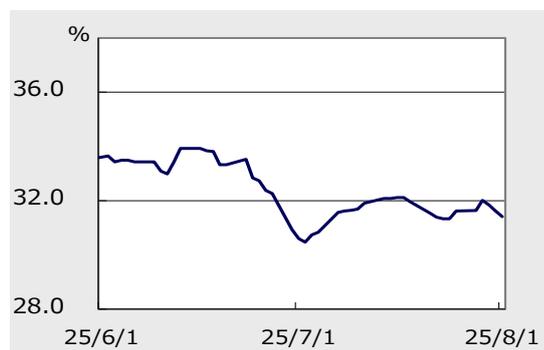
ニュース更新がないため掲載はありません。

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	3.63 円
想定レンジ	3.55 ~ 3.75 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	31.41 %
想定レンジ	30.80 ~ 31.40 %



ロシア概況

Russia



弱含み、円高や地政学リスクの高まりで

弱含み。円高進行が対円レートの足かせとなった。また、地政学リスクの高まりもルーブルの売り圧力を強めた。ほかに、米利下げ時期の後ずれ観測がルーブルなど新興国通貨のマイナス材料。一方、原油価格の上昇が好感された。また、米中の閣僚級会議での交渉に進展があったことも支援材料となった。

ルーブル円、今週は軟調か、地政学リスクの上昇で

軟調か。米口対立の激化に伴う地政学リスクの上昇を受け、ルーブルへの売りが広がる可能性はある。また、インドへの原油輸出が大幅に減少すると観測も引き続き嫌気されよう。ほかに、円高が一段と進行した場合、対円レートは下落する可能性がある。一方、原油価格が続伸した場合、ルーブルへの買いは広がる見通しだ。

MOEXロシア指数、続落、米口対立の激化などを警戒

続落。米口対立の激化が警戒され、リスク回避の売りは広がった。また、米国がインドにペナルティーを追加する方針を示したことを受け、インドへの原油輸出は大幅に減少すると懸念も高まった。一方、原油価格の上昇がプラス材料。また、米中の閣僚級会議での交渉に進展がみられたことも好感された。

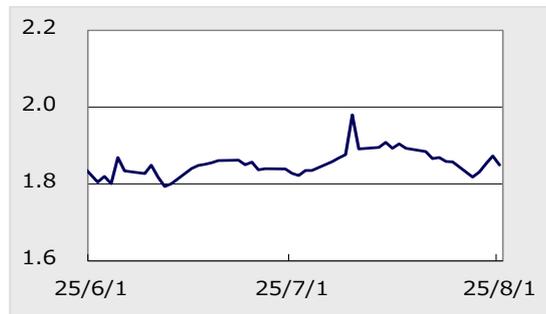
MOEXロシア指数、弱含みか、地政学リスクの高まりで

弱含みか。地政学的リスクの上昇で売りは優勢になる可能性がある。メドベージェフ前大統領の挑発的な声明を受け、米政府は適切な地域に原子力潜水艦2隻の配備を命令したと報じられた。また、インドへの原油輸出が急減すると懸念も引き続き圧迫材料へ。一方、原油価格が続伸した場合、資源の一角に買いは広がる可能性がある。

行革に重点、全方位外交は踏襲=共産党書記長就任1年—ベトナム

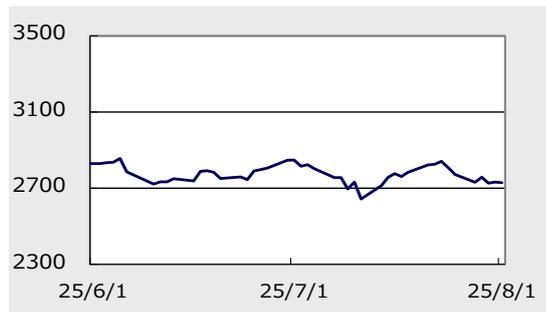
【ハノイ時事】ベトナム共産党のグエン・フー・チョン書記長の死去を受け、同国の最高指導者としてトー・ラム書記長(68)が就任して3日で1年。中央省庁や地方行政機構の再編、民間企業の活性化など経済の効率化に重きを置く政策を矢継ぎ早に打ち出した。一方で、中国、米国、ロシア各国を順に訪問するなど大国との良好な関係を維持する全方位外交は前政権を踏襲している。トー・ラム氏は公安省でキャリアを積んできた。共産党の最高指導機関である政治局のメンバーに、公安省出身者や郷里にゆかりがある人物を任命。7月にはグエン・スアン・フック元国家主席らに対し、党の全ての役職を解任する処分が下された。2026年の共産党大会での続投を見据え、体制固めを着実に進めているもようだ。内政面では、ハノイとホーチミンを接続する南北高速鉄道の推進や原子力発電所の再開を決定。また、行政機構の再編に着手し、中央省庁・機関や、地方の省・市の統合を実施した。加えて、民間経済の発展に向けた決議を出し、経済の重要な原動力として民間部門を位置付けた。ベトナム情勢に詳しい世界政経調査会の今村宣勝首席研究員は「前書記長の色を払拭し、経済合理性や効率的な発展といった自分の色を出そうとしている」と分析する。ベトナムが30年に共産党設立100年を迎えるのを前に、ラム氏はさらなる躍進に向けた「新しい時代」を掲げる。45年までの先進国入りを目指しており、一連の政策はそのための布石と目されている。(後略)(C)時事通信社

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.84 円
想定レンジ	1.712 ~ 1.812 円

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2727.98 Pt
想定レンジ	2670 ~ 2780 Pt



IMF、25年度のインド成長予想を6.4%に上方修正

国際通貨基金（IMF）は最新レポートで、2025年度のインドの成長予想をこれまでの6.2%から6.4%に引き上げた。良質な外部環境やインフレ率の鈍化が挙げられている。また、7月のHSBC製造業購買担当者景気指数（PMI、速報）も前月の58.4から59.2まで上昇し、17年ぶりの高水準を記録した。

インドルピー円は軟調推移、米国による25%の関税賦課を嫌気

軟調推移。トランプ米大統領は「8月1日からインドからの輸入品に25%の関税を課し、インドによるロシア製の武器と石油購入に対する罰金を課す」と伝えたことが嫌気された。25%関税によって米国向けの製品輸出はある程度減少する可能性があることから、リスク回避的なルピー売り・円買いが優勢となった。

インドルピー円、今週は下げ渋りか、米国との交渉継続は好材料

下げ渋りか。ロイター通信の報道によると、インド政府は一時的に25%程度の関税率を受け入れるものの、8月中旬に米国との間でより幅広い分野の交渉を行うもよう。今年10月頃に包括的な二国間協定の締結を目指していると報じられている。交渉進展への期待は残されており、ルピーは対円で下げ渋る可能性がある。

SENSEX指数続落、トランプ政権はインドに25%の関税とペナルティー

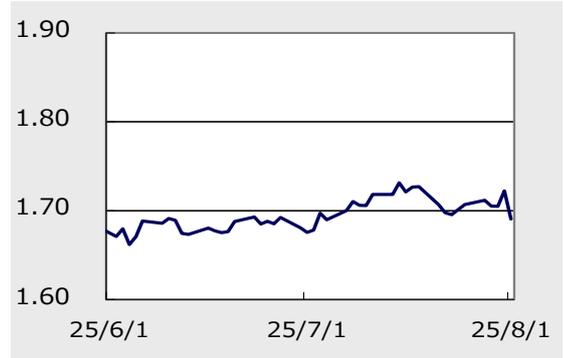
続落。米トランプ政権がインドに対して25%の関税とペナルティーを課す方針を示したことが嫌気され、リスク回避の売りは広がった。これにより、インドの年間国内総生産（GDP）成長率は0.2-0.4%押し下げられるとみられている。また、通貨ルピーが連日で過去最安値を更新していることもインド株の圧迫材料。ほかに、早期の利下げ期待の後退などが嫌気された。

SENSEX指数、今週は上値重いか、トランプ関税が引き続き圧迫材料へ

上値重いか。米トランプ政権がインドに対して25%の課税方針が引き続き圧迫材料となろう。また、通貨ルピー安が一段と進行した場合、続落も。ほかに、政策金利などがこの週に発表されるため、見極めるムードが強まる見通しだ。一方、中国当局が景気対策を強化していることや、米中交渉の進展などが指数をサポートする可能性がある。

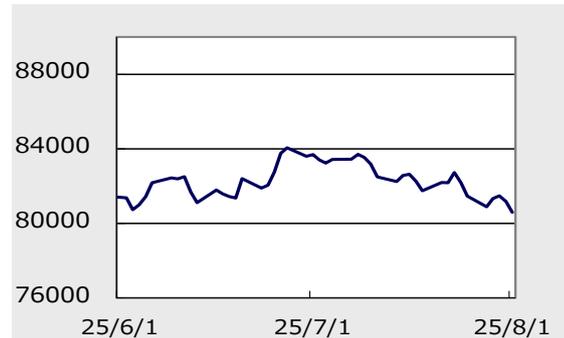
発表日	期間	指標名
8月 05日	07月	HSBC総合PMI
8月 05日	07月	HSBCサービス業PMI
8月 06日		RBI政策金利
8月 08日	7/26-8/1	外貨準備高

インドルピー円



インドルピー円週末終値	1.689 円
想定レンジ	1.675 ~ 1.725 円

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	80599.91 Pt
想定レンジ	79900 ~ 81300 Pt

日本株 注目スクリーニング

8月末配当権利取りの動きに注目

■名実ともに8月相場入り

米国市場では景気の減速懸念が再燃、株式市場の先行き不透明感が目先は強まる状況になりそうだ。景気敏感株やグロース株は手掛けにくく、ディフェンシブ株やバリュー株優位の展開になっていく可能性もあろう。こうした中、今週からは名実ともに8月相場入りとなり、8月末の権利取りの動きなどに注目したいタイミングとなる。8月末に配当金の権利付き最終日を迎える好配当利回り銘柄に関心を傾けたい。ここ1カ月の株価騰落率を見ても、権利取りの動きがまだ本格化していないような銘柄が多く見受けられる。

スクリーニング要件としては、①2月期、8月期本決算、②2月本決算銘柄は中間配当実施予定、③配当利回り4%以上。

■8月末権利の好配当利回り銘柄

コード	銘柄	市場	8/1株価 (円)	時価総額 (億円)	配当利回り (%)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
1407	ウエストHD	スタンダード	1,511.0	695.5	4.30	-10.70	126.07
2687	シー・ブイ・エス・ベイエリア	スタンダード	600.0	30.4	4.33	6.19	50.19
367A	プリモグローバルHD	スタンダード	2,037.0	178.2	5.15	19.82	188.52
6183	ベルシステム24HD	プライム	1,361.0	1014.3	4.41	7.25	110.10
7447	ナガイレーベン	プライム	2,225.0	795.1	4.49	5.40	93.28
7599	IDOM	プライム	992.0	1060.3	4.10	-5.97	135.45
7847	グラフィテデザイン	プライム	645.0	44.8	4.65	2.38	31.72
8008	ヨンドシーHD	プライム	1,749.0	425.6	4.75	0.98	74.54
8011	三陽商会	プライム	3,050.0	385.0	4.56	14.53	384.27
8016	オンワードHD	プライム	619.0	977.5	4.85	4.21	73.67
8127	ヤマトインターナショナル	スタンダード	394.0	83.9	4.06	-1.01	9.73
8185	チヨダ	プライム	1,220.0	434.4	4.43	1.92	78.17
8904	AVANTIA	スタンダード	845.0	125.8	4.50	5.76	48.60
8931	和田興産	スタンダード	1,562.0	173.4	4.48	6.48	228.20
9381	エーアイティー	プライム	1,890.0	452.0	4.76	5.59	134.93

(注) 株価騰落率は1カ月前比

出所:フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：多分野に導入広まるユニバーサルデザイン

■障害者対応や外国人向けサービスとしてニーズ高まる

ユニバーサルデザイン（UD）は、「年齢、性別、能力、文化、言語の違いなどに関わらず、できるだけ多くの人が利用しやすいように、製品や環境を設計する考え方」と定義されている。障害を持つ人への配慮として公共交通機関や商業施設でニーズが高まってきているほか、インバウンド（訪日外国人）向けの多言語対応サービスとしても着目されている。ヤマハ<7951>では「音のバリアフリー化」を目指し、公共交通機関の駅や大阪・関西万博会場などでアナウンスの音声可視化するサービスを提供。11月の東京2025デフリンピックをきっかけに音声可視化サービスは普及が加速しそうだ。キューピー<2809>では日常食から介護食まで幅広く使えるユニバーサルデザインフード（UDF）の開発に取り組んでおり、UDの考え方は他分野にわたっている。

■主な「ユニバーサルデザイン」関連銘柄

コード	銘柄	市場	8/1 株価 (円)	概要
2579	コカ・コーラBJH	プライム	2228	UD対応の「ユニバーサル自販機」を開発・販売
2590	ダイドーグループHD	プライム	2694	UD対応の「ユニバーサル自販機」を開発・販売
2809	キューピー	プライム	4200	ユニバーサルデザインフード(UDF)に取り組む
4661	オリエンタルランド	プライム	3175	バリアフリー設備、アシスタントサービスが充実している
6752	パナソニックHD	プライム	1475	2006年に世界初のUD使用書体「PUDフォント」を完成など
6758	ソニーグループ	プライム	3680	子会社で障害を持つ人も楽しめるPlayStation5用コントローラーキットを発表
7879	ノダ	スタンダード	677	UDに対応した建材製品「カナエル ユニバーサルディレクト」シリーズを展開
7893	プロネクサス	プライム	1127	ミライロ<335A>と提携し、「ユニバーサルマナー検定(株主総会)」を共同開発
7951	ヤマハ	プライム	1088	事業者向けアプリ「おもてなしガイド for Biz」にて音声ガイド機能を提供
7984	コクヨ	プライム	898.1	針なしステープラー、安心構造カッターナイフなどUD製品を多数開発
8285	三谷産業	スタンダード	403	子会社インフィルがユニバーサルドレスサー(車椅子洗面化粧台)など展開
9007	小田急電鉄	プライム	1675	2月に町田駅構内でUDエスカレーター社の「ゆうどうマーク」導入
9020	東日本旅客鉄道	プライム	3344	駅構内のアナウンス音声テキスト表示サービスを26年3月末まで試行導入
9023	東京地下鉄	プライム	1663	ヤマハ<7951>の「おもてなしガイド for Biz」を全駅で導入
335A	ミライロ	グロース	641	デジタル障害手帳「ミライロID」の開発・運営などUD関連事業が中核

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

ウエルシアホールディングス〈3141〉プライム

ドラッグストア3000店を展開、第1四半期営業利益は42.1%増

■ツルハHDと経営統合へ

「ウエルシア薬局」「コクミン」「ブプレひまわり」「ウエルパーク」「丸大サクラ薬局」などドラッグストアを展開する。店舗数は国内2993店（関東1375、中部592、近畿528、中国・四国235、東北201など）。海外も12店舗展開する（25年5月末）。「からだ・くらしWelcia」「ウエルシアpb」「トップバリュ」「ハピコム」などのプライベートブランド（PB）を扱い、PB売上高比率は9.4%。調剤併設店舗は2282店舗で併設率は77.3%となっている。薬剤師8550人のうち2427人がかかりつけ薬剤師で、また、1396店舗で在宅訪問を実施し、地域との接点を拡大している（25年2月末）。イオングループで、25年12月にツルハHD<3391>と経営統合する予定。

■季節商品など好調

26年2月期第1四半期売上高は3344.28億円（前年同期比9.7%増）、営業利益は78.13億円増（同42.1%増）。処方箋枚数の増加等により調剤事業の売上高が前年同期比13.2%増加。また、季節商品の伸びや新規連結企業の業績も寄与した。26年2月期通期売上高は6851億円（前期比8.6%増）、営業利益は205億円（同8.6%増）予想。

★リスク要因

異業種を含めた他店舗との競争激化など。

売買単位	100 株
8/1終値	2569 円
業種	小売

■テクニカル分析



3141：日足

2000円台半ばで下値の堅い展開。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/2連	949,652	-	42,974	45,800	-	27,999	134.23
2022/2連	1,025,947	8.0%	43,018	47,590	3.9%	26,453	126.99
2023/2連	1,144,278	11.5%	45,635	52,149	9.6%	27,030	129.38
2024/2連	1,217,339	6.4%	43,231	47,756	-8.4%	26,451	127.83
2025/2連	1,285,005	5.6%	36,409	40,837	-14.5%	14,958	72.23

日本株 注目銘柄2

長谷川香料〈4958〉プライム

調合香料に特化、中計では生産体制強化に注力

■香料を中心とした製品の開発・製造・販売を行う

香料を中心とした製品の開発・製造・販売を行う日本有数の香料メーカー。25年9月期上期の売上高は358.23億円（前年同期比7.1%増）、営業利益は45.18億円（同5.2%増）と増収増益で着地した。全主要拠点で増収となり、特に中国の好調が増益に寄与した。セグメント別では、主力の香料事業において、フレーバー部門が堅調に推移した。フレグランス部門ではインドネシア向け及び韓国向けの売上高が増加。通期は1桁増収増益を見込む。主力市場であるアジア圏と北米市場における需要拡大と、製品価格改定や効率的な経営の推進を織り込んだ計画となる。

■中計では生産体制強化を実施

株価は直近右肩上がりでありじりじりと上昇している。中期3カ年計画に基づき、27年9月期までに売上高802.00億円、営業利益100.40億円達成を目指している。中計では、営業、研究、マーケティングの連携強化によるソリューション営業推進による売上拡大を見込む一方、需要増に対する生産体制の強化を行う中期経営計画の数値にはM&Aは織り込んでおらず、M&A次第では計画数値に変動は出る。配当性向は40%程度を目標。

★リスク要因

生産体制強化の進捗遅れなど。

売買単位	100 株
8/1終値	3165 円
業種	化学

■テクニカル分析



4958：日足

25日線・75日線ともに上昇基調を維持

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/9連	55,755	11.1%	6,859	7,466	27.4%	6,763	163.63
2022/9連	62,398	11.9%	8,051	9,075	21.6%	8,007	194.65
2023/9連	64,874	4.0%	7,507	8,185	-9.8%	6,671	162.16
2024/9連	71,645	10.4%	9,371	9,723	18.8%	7,201	175.04
2025/9連予	74,300	3.7%	9,970	10,450	7.5%	7,580	185.15

日本株 注目銘柄3

東洋製罐グループホールディングス〈5901〉プライム

缶やPETボトルで国内シェア1位、今期営業利益31.6%増予想

■日本初・世界初の製品を提供

飲料や食品用空缶、ボトル、パウチ、ボトルのキャップ、紙製容器、ガラスびんなど「包装容器」が売上高の65%を占め、製缶・製蓋（ふた）機械や飲料充填設備、充填品の受託製造、運送・倉庫業などを行う「エンジニアリング・充填・物流事業」が16%。缶用材料や磁気ディスク用アルミ基板など機能材料も手掛ける。缶やPETボトル、飲料用・食品用紙カップなどは国内シェア1位となっている（同社調べ）。民間ブリキ缶、スプレー式殺虫剤などは日本初、レトルトパウチは世界で初めて同社が開発・実用化するなど、研究開発に熱心で、研究開発人員は824名（24年7月1日現在）、特許件数は3111件（24年8月現在）に上る。

■海外での製缶・製蓋機械の回復見込む

25年3月期売上高は9225.16億円（前期比3.0%減）、営業利益は342.04億円（同1.0%増）。北米エンジニアリング事業の市況悪化に加え、債権取立に関連した損失計上が足かせとなった。26年3月期通期売上高は9600億円（前期比4.1%増）、営業利益は450億円（同31.6%増）予想。海外での製缶・製蓋機械の販売回復などを見込んでいる。

★リスク要因

原材料・エネルギー価格の一段の上昇など。

売買単位	100 株
8/1終値	3202 円
業種	金属製品

■テクニカル分析



5901：日足

長期上昇相場形成中。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	821,565	9.7%	34,114	45,712	67.3%	44,422	240.61
2023/3連	906,025	10.3%	7,396	13,770	-69.9%	10,363	57.07
2024/3連	950,663	4.9%	33,850	38,740	181.3%	23,083	130.15
2025/3連	922,516	-3.0%	34,204	37,566	-3.0%	22,394	134.05
2026/3連予	960,000	4.1%	45,000	48,000	27.8%	46,000	289.13

日本株 注目銘柄4

三浦工業〈6005〉プライム

ボイラが主力、国内トップシェア製品多数

■メンテナンス事業が利益の支えに

工場やビルなどで熱源として利用されるボイラが主力。工場やビルの水処理機器や、バラスト水（安定性を保つために船内に積み込む海水）処理装置、食品加工機器、医療用機器、業務用クリーニング機器なども手掛ける。貫流ボイラ（管を主体とした構造のボイラ）、船用補助ボイラ、業務用軟水装置、業務用クリーニング機器など国内トップシェアの製品も多い。国内機器事業が51%、海外事業が49%。事業の65%が機器販売事業で、35%がメンテナンス事業。セグメント利益率は国内機器販売事業の8.9%に対し、国内メンテナンス事業は27.8%と高く、同社の利益を支える事業となっている。

■今期営業利益は28.7%増予想

25年3月期売上収益（売上高）は2513.41億円（前期比57.4%増）、営業利益は253.24億円（同9.8%増）。機器販売、メンテナンス事業とも堅調。海外事業で買収企業の寄与があり、売上収益が大幅に伸びた。26年3月期通期売上収益は2715億円（前期比8.0%増）、営業利益は326億円（同28.7%増）。米国の関税政策の影響は業績予想には織り込んでいない。

★リスク要因

米トランプ政権の関税政策の不透明感など。

売買単位	100 株
8/1終値	3097 円
業種	機械

■テクニカル分析



6005：日足

下値の堅い展開。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連I	143,543	6.5%	19,441	20,242	11.4%	14,236	126.15
2023/3連I	158,377	10.3%	21,928	23,467	15.9%	16,876	149.52
2024/3連I	159,695	0.8%	23,061	26,789	14.2%	19,368	175.00
2025/3連I	251,341	57.4%	25,324	29,629	10.6%	23,312	206.35
2026/3連I予	271,500	8.0%	32,600	36,900	24.5%	26,500	234.57

日本株 注目銘柄5

古野電気 (6814) プライム

船用製品でグローバルニッチトップ、株価は上場来高値を更新

■船用製品でグローバルニッチトップ

船舶用電子機器の総合メーカーであり、グローバルニッチトップ。26年2月期第1四半期の売上高は312.96億円（前年同期比11.0%増）、営業利益は34.38億円（同30.8%増）と2桁増収増益で着地した。船用事業では、商船向けを中心に機器販売が好調を維持。商船市場での代替燃料船需要による造船会社の高い手持ち工事量を背景に、新造船向け販売が増加した。通期の売上高は1275億円（前年同期比0.4%増）、営業利益は115億円（同12.8%減）を見込んでいる。

■売上高は中計前倒し達成

株価は上場来高値を更新しており、25・75・200日移動平均線はともに上向きで推移している。中期経営計画で、30年度に売上高1200億円、営業利益率10%、新規事業構成比率30%を成長目標としている。ただ、売上高においては前期ですでに達成している。株主還元では、配当政策を経営における最重要政策のひとつと位置付けており、配当性向30%以上を安定的に実現することを目標としている。市場からの期待も直近高まり、株価が堅調に推移する中、バリュエーションに過熱感は乏しい。

★リスク要因

船価下落、新造発注隻数減少など。

売買単位	100 株
8/1終値	4395 円
業種	電気機器

■テクニカル分析



6814：日足

25・75・200日線ともに上向き推移。

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/2連	84,783	3.1%	2,532	3,717	-22.2%	2,814	89.24
2023/2連	91,325	7.7%	1,523	2,593	-30.2%	1,348	42.72
2024/2連	114,850	25.8%	6,521	8,171	215.1%	6,240	197.61
2025/2連	126,953	10.5%	13,181	14,158	73.3%	11,457	362.64
2026/2連予	127,500	0.4%	11,500	12,500	-11.7%	9,000	284.86

(百万円)

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値	
8月5日	火	08:50	日銀政策委員会・金融政策決定会合議事要旨(6月16・17日分)			
		09:30	サービス業PMI(7月)		53.5	
		09:30	総合PMI(7月)		51.5	
		10:45	中・S&Pサービス業PMI(7月)		50.6	
		10:45	中・S&P総合PMI(7月)		51.3	
		14:00	印・サービス業PMI確定値(7月)		59.8	
		14:00	印・総合PMI確定値(7月)		60.7	
		17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(7月)	51.2	51.2	
		17:00	欧・ユーロ圏総合PMI(7月)	51.0	51.0	
		18:00	欧・ユーロ圏生産者物価指数(6月)		0.3%	
		20:00	ブ・ブラジル中央銀行金融政策委員会(COPOM)議事録公表			
		21:30	加・貿易収支(6月)	-59.0億加ドル	-58.6億加ドル	
		21:30	米・貿易収支(6月)	-726億ドル	-715億ドル	
		22:00	ブ・サービス業PMI(7月)		49.3	
		22:00	ブ・総合PMI(7月)		48.7	
		22:45	米・サービス業PMI(7月)		55.2	
		22:45	米・総合PMI(7月)		54.6	
		23:00	米・ISM非製造業景況指数(7月)	51.4	50.8	
				米・3年債入札		
		8月6日	水	08:30	毎月勤労統計-現金給与総額(6月)	3.0%
08:30	実質賃金総額(6月)			-0.8%	-2.6%	
07:45	NZ・失業率(4-6月)			5.3%	5.1%	
13:30	印・インド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表			5.50%	5.50%	
15:00	独・製造業受注(6月)			1.0%	-1.4%	
18:00	欧・ユーロ圏小売売上高(6月)			0.4%	-0.7%	
27:00	ブ・貿易収支(7月)				58.89億ドル	
	米・10年債入札					
8月7日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)			
		11:00	東京オフィス空室率(7月)		3.37%	
		14:00	景気一致指数(6月)		116.0	
		14:00	景気先行CI指数(6月)		104.8	
			コール市場残高(7月、日本銀行)			
		10:30	豪・貿易収支(6月)		22.38億豪ドル	
		15:00	独・鉱工業生産指数(6月)	-1.0%	1.2%	
		16:00	スイス・失業率(7月)		2.7%	
		17:00	中・外貨準備高(7月)		3兆3174億2千万ドル	
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IGP-DI)(7月)		3.83%	
		20:00	英・イングランド銀行(英中央銀行)が政策金利発表	4.00%	4.25%	
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		21.8万件	
		21:30	米・非農業部門労働生産性(4-6月)	2.5%	-1.5%	
		22:00	ブ・自動車販売台数(7月)		21万2932台	
		23:00	米・卸売在庫(6月)		0.2%	
		24:00	米・NY連銀が1年インフレ期待発表(7月)		3.02%	
		28:00	メキシコ・中央銀行が政策金利発表		8.00%	
		28:00	米・消費者信用残高(6月)	72.00億ドル	51.02億ドル	
			中・貿易収支(7月)		1147.7億ドル	
			米・30年債入札			
	欧・欧州中央銀行(ECB)経済報告					
8月8日	金	08:30	家計支出(6月)	2.7%	4.7%	
		08:50	国際収支(経常収支)(6月)	1兆5984億円	3兆4364億円	
		08:50	貸出動向 銀行計(7月)		3.0%	
		08:50	銀行貸出動向(含信金前年比)(7月)		2.8%	
		08:50	日銀金融政策決定会合における主な意見(7月30、31日分)			
		14:00	景気ウォッチャー調査 先行き判断(7月)	46.5	45.9	
		14:00	景気ウォッチャー調査 現状判断(7月)	45.6	45.0	
		14:30	自民党両院議員総会			
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)			
		21:30	加・失業率(7月)	6.9%	6.9%	
			中・経常収支速報(4-6月)		1654億ドル	
			印・外貨準備高(先週)			
		8月9日	土	10:30	中・生産者物価指数(7月)	
10:30	中・消費者物価指数(7月)				0.1%	
	中・資金調達総額(7月、15日まで(一))				22兆8329億元	
	中・マネーサプライ(7月、15日まで(一))					
		中・元建て新規貸出残高(7月、15日まで(一))		12兆9199億元		
8月11日	月		山の日の祝日で休場			

重要事項 (ディスクレーマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

株式会社キューソー流通システム、巴工業株式会社

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神1-12-14 紙与渡辺ビル8階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350

Jトラストグローバル証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号

加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会